

**「著作権法に関する今後の検討課題」（平成 17 年 1 月 24 日・著作権分科会決定）の  
概要とこれまでの審議状況等**

**1. 基本問題**

主な検討課題の概要		これまでの審議状況等
1. 私的録音録画補償金の見直し	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ハードディスク内蔵型録音機器等の追加指定の検討</li> <li>・いわゆる汎用機器・記録媒体の取扱いの検討 等</li> </ul>	平成 17 年度法制問題小委員会、平成 18 年度～私的録音録画小委員会において検討
2. 権利制限の見直し	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特許審査、薬事審査等の行政手続のための文献の複製についての権利制限の拡大の検討</li> </ul>	平成 18 年法改正（第 42 条第 2 項の新設）
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・医療機関に対する情報提供義務のための文献の複製についての権利制限の拡大の検討</li> </ul>	平成 17 年度～法制問題小委員会において検討
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・図書館関係の権利制限の拡大、適用範囲の明確化の検討</li> </ul>	平成 17 年度～法制問題小委員会、平成 19 年度～過去の著作物等の小委員会において検討（再生手段入手困難の場合の複製に係る解釈の明確化 等）
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校教育関係の権利制限の拡大、適用範囲の明確化の検討</li> </ul>	平成 18 年法改正（同一構内の無線 LAN の取扱いについて、第 2 条第 1 項第 7 号の 2 の改正）
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・福祉関係の権利制限の拡大、適用範囲の明確化の検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成 18 年法改正（第 37 条 3 項の改正）</li> <li>・平成 20 年教科用特定図書普及促進法（議員立法）（第 33 条の 2 の改正）</li> <li>・平成 21 年法改正案提出中（第 37 条第 3 項、第 37 条の 2 の改正）</li> </ul>
3. 私的使用目的の複製の見直し	<ul style="list-style-type: none"> <li>・認められる範囲の明確化など、私的使用目的の複製の見直しの検討</li> </ul>	平成 21 年法改正案提出中（違法な自動公衆送信からの録音録画について、第 30 条第 1 項第 3 号の新設）

4. 共有著作権に係る制度の整備	・ 持分割合による多数決原理の導入、その他、共有者の利益との調整を図るための制度の整備の検討	平成 18 年度法制問題小委員会、平成 19 年度～過去の著作物等の小委員会において検討 (当面の法整備は求めず)
5. 著作物の「利用権」に係る制度の整備	・ 著作物の「利用権」の物権化、独占的な利用許諾の第三者対抗要件のための登録制度の検討	平成 19 年度～法制問題小委員会において検討 (当面の法整備は求めず)
6. 保護期間の見直し	・ 著作権の保護期間を著作者の死後 50 年から 70 年に延長すること等の検討 ・ いわゆる戦時加算特例の廃止に関する検討	平成 19 年度～過去の著作物等の小委員会において検討

## 2. デジタル対応

主な検討課題の概要		これまでの審議状況
1. デジタル化時代に対応した権利制限の見直し	・ キャッシング等通信過程の効率化を目的とする複製、機器内で不可避免的に生じる一時的蓄積について、権利制限の拡大の検討	平成 21 年法改正案提出中 (第 47 条の 5、第 47 条の 8 等の新設)
	・ 機器の保守・修理に伴う複製について権利制限の拡大の検討	平成 18 年法改正 (現行第 47 条の 3 の新設)
2. 技術的保護手段の規定の見直し	・ 権利保護技術の多様化を踏まえた規定の見直しの検討	平成 17 年度～法制問題小委員会において検討
3. 放送新条約(検討中)に係る制度の整備	・ 放送新条約の検討状況を踏まえて、放送事業者への放送前信号に係る権利、譲渡権等の付与等の検討	(条約の検討状況に応じて、適宜検討予定)

## 3. 契約・利用

主な検討課題の概要		これまでの審議状況
1. ライセンシーの保護	・ 著作権が譲渡された場合や著作権者が破産した場合等において、契約上の地位を第三者に主張し得る制度の検討	平成 19 年度～法制問題小委員会において検討
2. 契約規定全般の見直し	・ 権利制限規定と契約との優先関係等、著作権法と契約法との関係性に関する整理・検討	平成 18 年度法制問題小委員会において検討 (当面の法整備は求めず)

	・ 契約に係る所要の規定の整備の検討	平成 17 年度法制問題小委員会において検討 (当面の法整備は求めず)
3. 登録制度の見直し	・ 登録手続の電子化の推進の検討	平成 21 年法改正案提出中 (登録原簿の電子化について、第 78 条等の改正)
	・ 「利用権」、ライセンシーの保護の関係のほか、原始的著作権者の登録制度の創設等の検討	—

#### 4. 司法救済

主な検討課題の概要		これまでの審議状況
1. 間接侵害	・ 間接侵害規定を創設することに関する検討	平成 17 年度～法制問題小委員会において検討
2. 損害賠償・不当利得等	・ 法定賠償制度の創設等を含め、著作権侵害に係る損害賠償請求や不当利得返還請求等の役割・機能等に関して総合的に検討	平成 19 年度～法制問題小委員会において検討

※「過去の著作物等の小委員会」は、正式には、過去の著作物等の保護と利用に関する小委員会

※「教科用特定図書普及促進法」は、正式には、障害のある児童及び生徒のための教科用特定図書等の普及の促進等に関する法律（平成 20 年法律第 81 号）

知的財産推進計画に掲げられた事項（法制度関係）の概要とこれまでの審議状況等

主な検討課題の概要		これまでの審議状況等
1. 知的財産の創造	・ 画像・音声・言語・ウェブ解析技術等の研究開発における情報利用の円滑化のための法的課題の検討（知財計画 2008）	平成 21 年法改正案提出中（第 47 条の 7 の新設）
2. 知的財産の保護、海賊版対策の強化	・ 知的財産権の侵害に係る刑罰（懲役）の上限を 10 年とすることの検討（知財計画 2005、2006）	平成 18 年法改正（第 119 条の改正）
	・ 著作権侵害物品の輸出・通過貨物について税関が取締りを実施できるよう検討（知財計画 2005、2006）	平成 18 年法改正（第 113 条第 1 項第 2 号の改正）
	・ ネットオークションへの出品など海賊版の広告行為自体を権利侵害とすることについての検討（知財計画 2007）	平成 21 年法改正案提出中（第 113 条第 1 項第 2 号の改正）
	・ 映画の上映中に劇場内で無断撮影された映像の違法流通への対策の検討（知財計画 2006、2007）	平成 19 年映画盗撮防止法（議員立法）
	・ 著作権侵害罪における非親告罪の範囲拡大を含めた見直しの検討（知財計画 2007）	平成 19 年度～法制問題小委員会等において検討（慎重な検討が適当）
3. コンテンツビジネスの拡大	・ IP マルチキャスト方式により地上放送を同時再送信することについて、「有線放送」と同様の取扱いとすることの検討（知財計画 2005、2006）	平成 18 年法改正（第 94 条の 2 の新設、現行第 102 条第 3 項～第 5 項の新設等）
	・ IP マルチキャスト方式による自主放送の取扱い等についての検討（知財計画 2006、2007） ・ 通信・放送の法体系の見直しの状況を踏まえた権利関係の規定の見直し、著作隣接権の在り方の検討（知財計画 2008）	（総務省における検討状況に応じて、適宜検討予定）

	・デジタルコンテンツの流通を促進する法制度等の整備の検討（知財計画 2007、2008）	（各個別項目において対応）
	・権利者と連絡が取れない場合に利用の円滑化を進める新たな方策の検討（知財計画 2007、2008）	平成 21 年法改正案提出中 （第 67 条の改正、第 67 条の 2 の新設、第 103 条の改正等）
	・ネット検索サービスが円滑に展開されるための法的課題の検討（知財計画 2007、2008）	平成 21 年法改正案提出中 （第 47 条の 6 の新設）
	・コンピュータ・ソフトウェアのリバース・エンジニアリングに係る法的課題の検討（知財計画 2008）	平成 20 年法制問題小委員会において検討
	・包括的な権利制限規定の導入も含めて新たな技術進歩や利用形態等に柔軟に対応し得る知財制度の在り方等の検討（知財計画 2008）	（デジタル・ネット時代における知財制度専門調査会の報告を受け、基礎的資料についての委託調査を実施中）
	・公共的なデジタルアーカイブにおける著作物の収集・保存・利用を円滑に進められる方策の検討（知財計画 2007）	平成 19 年～過去の著作物等の小委員会において検討
	・国立国会図書館における蔵書のデジタル化の推進に必要な措置の検討（知財計画 2007、2008）	平成 21 年法改正案提出中 （第 31 条第 2 項の新設）

※著作権関連事項であっても、他省庁の主管部分は掲載を省略した。

※「映画盗撮防止法」は、正式には、映画の盗撮の防止に関する法律（平成 19 年法律第 65 号）

※「過去の著作物等の小委員会」は、正式には、過去の著作物等の保護と利用に関する小委員会